

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[234,923,596]	流 動 負 債	[143,262,056]
現金及び預金	71,244,817	買 掛 金	12,816,039
前 払 費 用	7,416,669	未 払 金	38,393,076
立 替 金	6,261,782	前 受 金	53,666,644
短 期 貸 付 金	150,000,000	未 払 費 用	2,592,127
未 収 収 益	328	未 払 法 人 税 等	33,218,370
		未 払 消 費 税 等	2,575,800
固 定 資 産	[3,467,046,745]		
有 形 固 定 資 産	(3,422,750,691)		
建 物	1,386,476,078		
構 築 物	122,821,736		
機 械 装 置	1,797,281	固 定 負 債	[831,845,418]
車 輜 運 搬 具	3	長 期 預 り 金	831,845,418
工 具 器 具 備 品	1,883,370		
土 地	1,909,772,223	負 債 の 部 合 計	975,107,474
無 形 固 定 資 産	(39,350,381)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	291,200	株 主 資 本	[2,726,862,867]
借 地 権	38,555,277	資 本 金	(50,000,000)
ソフトウェア	503,904	利 益 剰 余 金	(2,676,862,867)
投資その他の資産	(4,945,673)	利 益 準 備 金	< 12,500,000 >
保 証 金	469,500	繰 越 利 益 剰 余 金	< 2,664,362,867 >
敷 金	66,000		
長期前払費用	1,099,481		
繰延税金資産	3,310,692	純 資 産 の 部 合 計	2,726,862,867
資 産 の 部 合 計	3,701,970,341	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,701,970,341

個別注記表

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ございません。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当該事業年度の期間費用として処理しております。

④ 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りです。なお、契約の対価は、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内に回収しております。

(1) 不動産賃貸

不動産賃貸は、施設内の土地・建物等を、顧客との賃貸借契約等に基づき、顧客へ賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、その他の源泉から生じる収益として、リース取引に関する会計基準に従って、収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 1,000株

② 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	400,000	400	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が登記に属する配当で効力の発生日が翌期になるもの

2023年6月27日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

(ア) 配当金の総額 150,000,000円
(イ) 1株あたり配当額 150,000円00銭
(ウ) 基準日 2023年3月31日
(エ) 効力発生日 2023年6月28日

なお、配当原資については、貸付金とすることを予定しております。

以上